

(Translation)

**The Role Expected for the Supreme Court of Japan
to Take to Sustain Economic Growth**

Shingo Miyake

Senior Staff Writer, NIKKEI

January 18, 2011, Nihon Keizai Shimbun, page 15

Why can't Japan get out of the constant deflation? Robert Feldman, Managing Director, head of Japan Economic Research Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd, finally found an explanation for this situation after having thought about it for a long time. The reason why those in political power do not react to the deflation is that "people who prefer the *status quo* have louder voices." His hypothesis turned into a firm conviction when he researched the relationship between the age of voters in each prefecture and the voting system in Japan.

He divided the 60-year-old demographic by the 20-to-39-year-old demographic in each prefecture, created a graph with this aging index number on the horizontal axis, and the number of voters per member of the Diet (for each prefecture) on the vertical axis. He then placed dots on the graph to represent those numbers for all prefectures. You'll see the dots are grouped in a linear fashion that slopes down from left to right for each of the House of Representatives and the House of Councilors respectively. This demonstrates that the voices of "senior citizens who live in rural areas" are given inappropriately preferential treatment when they vote. Moreover, the voices of those senior citizens who live on pensions become even more powerful because the younger generation does not vote.

Are we going to continue the policies that protect those senior citizens, with the result that we all become poorer, or listen to the voices of residents in cities and the younger generation (which bears the future of this country), to ensure increased tax revenues by stimulating economic growth through policies streamlining the social system, with a redistribution of wealth?

It's up to voters which path to choose. But their voices are not reflected appropriately in public policies. The largest disparity in weight of votes among single-seat electoral districts for the House of Representatives is 1:2, and the same disparity among electoral districts for the House of Councils amounts to 1:5. Effectively, voters in the cities

(Translation)

only have half the vote value of voters in Kochi 3rd district for the House of Representatives.

Mr. Feldman asserts that if the voting system were to be re-examined, and “if the one-person one-vote system became a reality, it would be easier not only to take measures to counter deflation, but also to reform pension and healthcare programs and agricultural policies”.

There is the gap between the older and younger generations on account of the burden of healthcare and elderly care as well as the big gap in vote value. If “these two gaps are the cause of a stagnant Japan”(as Mr. Yoshihiko Miyauchi (Chairman and CEO, ORIX Corporation) points out), reformation of the voting system will be the “central point” for the renaissance of Japan, which has also been called “The Newly-Declining Country”.

Discussions on re-examination of the voting system arose within the Diet as well. However, expecting too much from the members of the Diet who were elected by the perverse voting system is the same as requiring them to shoot themselves in the foot. A lawyer, who, while in office as a Supreme Court Justice, always wrote the dissenting opinion that the disparity in weight of votes among electoral districts is unconstitutional also comments that it’s “ridiculous” to expect the very politicians who benefit to change the voting system.

It is commonly thought that the disparity of less than 1:3 in the House of Representatives is constitutional, thanks to the past judicial rulings of the Supreme Court, but neither does our Constitution say anything like that nor can we teach primary school children that this is correct. It all boils down to the majority of Supreme Court Justices who have avoided confronting political power, that this viewpoint arose.

Google Inc., whose founding philosophy was “to organize information throughout the globe”, keeps growing rapidly, thrilling its users, despite various controversies stirred up and the amount of lawsuits piling up against it. What drives this growth is not only technical innovation and a flexible legal system that is capable of embracing it, but also the mindset of the founders that allows them to break through once they believed that something is good for the society. There’s a huge gap between this mindset and the ones of the unbrave majority of past Supreme Court Justices in Japan.

(Translated by Takashi Kobayashi of Freshfields Bruckhaus Deringer)

一目均衡

編集委員 三宅 伸吾

どうして日本は長いデフレから抜け出せないのか――。モルガン・スタンレー・MUFJ証券のロバート・フェルドマン経済調査部長はずっと悩み続けてきた

が、やっと分かった。政治がデフレに反応しないのは「このままでいいと考えている人の声が大きいかからだろ」と。この仮説は、都道府県ごとの有権者の年齢構

成と選挙制度の関係を調べ、確信に変わった。

都道府県ごとに「60歳以上」を「20〜39歳」人口で割り算する。表の横軸にこの高齢化指数をとり、縦軸を各都道府県の国会議員1人当たりの有権者数として、全都道府県を並べる。

衆参いずれも右肩下りの近似的にはほぼ見事に並び、国会で「地方の高齢者」の声が過大に優遇されていることが分かる。若者が投票所に行かないため、年金生活の高齢者の声はさらに増幅される。

経済成長への最高裁の役割

様々な既得権の保護策を続けて平等にシリ貧になるのか。それとも、都市部住民や将来を担う若者の声を聞き、効率化政策を通じて経済成長により税収を確保し一定の所得再分配を目指すのか――。

態だ。もし、選挙制度が見直されて「1人1票になれば、デフレ対策だけでなく年金、医療制度や農業改革がやりやすくなる」とフェルドマン氏は期待する。医療、介護などの負担を

見直し論議は国会でも出始めた。ただ、ゆがんだ選挙ルールで当選した議員に過大な期待を寄せるのは、一部の議員に対して自分の首を絞めることを求めるようなもの。最高裁判事時代、格差訴訟で少数意見の違憲判断を書き続けた法律家も

たのは突き詰めれば最高裁の多数派判断が、政治権力と正面対立することを避けてきたからにすぎない。

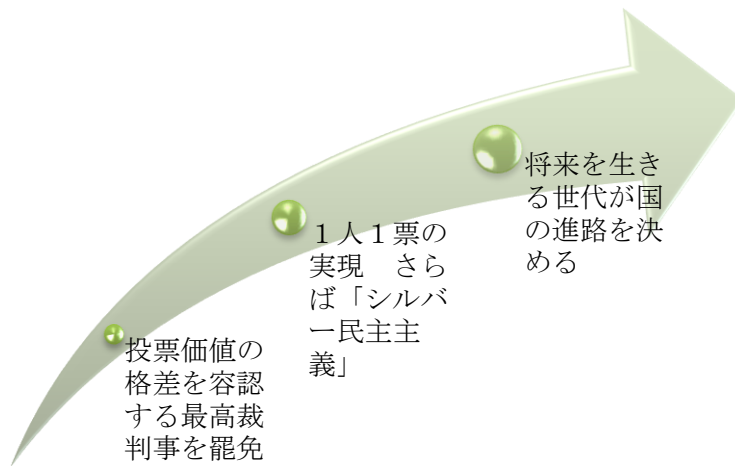
選ぶのは主権者だ。しかし、その声は国政に適正に反映されていない。衆院小選挙区の投票価値の最大格差は約2倍、参院選挙区は約5倍もあり、衆院の都市部有権者は高知3区などに比べ、「清き0・5票」状

巡る世代間格差と投票価値の著しい差。「この2つの格差が、閉塞する日本の病巣だ」（オリックス宮内義彦会長）とすれば選挙制度改革は、新興衰退国とも呼ばれる日本再生に向けた方策群のセンター・ピンとな

「ばかげたことだ」。最高裁の過去の司法判断の結果、衆院は3倍未満の格差なら合憲との見方も広がっているが、そんなことは憲法のどこにも書いていないし、小学生にも説明できない。この見方が生まれ

世界の中の情報を整理する――。こんな創業理念を掲げた来グループは様々な物議をかもし、多くの訴訟を仕掛けられながらも、利用者をつわくわくさせて急成長を続ける。推進力は技術革新とこれをすくりに取り込める柔軟な法制度だけではなく、社会のために良きことだと信じれば「正面突破」する創業者らの脳みそだ。臆病な、日本の歴代最高裁判事の主流派とは大きく異なる。

➤ 投票価値の格差を容認する最高裁判事を罷免する



投票価値の格差は「法の下での平等」、「多数決原理」という民主主義システムの基本理念を逸脱する現代日本の非常識であることは明白である。また、投票価値の重い地方に高齢者が多く住み、また高齢者の多くが実際に投票所に足を運ぶことから、高齢者の声が国政に過剰に届けられるという結果を生んでいる。このことが日本の経済政策を歪め、日本の将来を危うくしている可能性が高い（詳細は第2章「最高裁判事は裸の王様」第4節を参照）。

こうした「シルバー民主主義」を解消し、将来を生きる世代が国の進路を決めるようにする「1人1票」の実現への具体的処方箋は何だろうか。

選挙の区割りを決める権限は国会が持つが、自発的な格差是正の動きに多くは期待できない。格差を放置してきた過去の「前科」があるからだ。下品な表現で恐縮だが、泥棒に刑法の厳格化を求めるようなものである。国会に重い腰を上げさせる起爆剤となるのは、違憲立法審査権を持つ最高裁による選挙の違憲無効判決または「違憲だが、混乱を考え選挙そのものは有効」との事情判決である。

最高裁がこうした憲法上の権限を行使しない場合には、主権者である国民が憲法上の国民審査権を行使し、合憲判決を下した、または下すことが確実な最高裁判事を罷免する運動

が広がること（＝つまり、主権者の総意）が、保守的な最高裁判事に世間の常識を想起させ、背中を押し、違憲判決へとつながる可能性を高める。

「最高裁は裁判官の過半数の意見で、国会が制定するあらゆる法律を憲法違反だとして無効にできる強力な違憲立法審査権（憲法 81 条）を持っています。しかし、これまで、最高裁裁判官の多数派（過半数）は、「一人一票」が実現されるようにこの強力な違憲立法審査権を行使して、公職選挙法を違憲・無効としたことはありません。

我が国を民主主義国家に変えるには、有権者が、こうした選挙権の価値の不平等を肯定している最高裁の裁判官が誰であるのかを知ることです。有権者が、国民審査権という参政権を使い、反民主主義の現状にこれまでお墨付きを与えてきた最高裁に変革を促すことです」

こんな設立趣意書を掲げ活動を続ける市民団体、1人1票実現国民会議のHPをのぞくと、下記のようなイラストが現れ、住所を打ち込むと自分の投票権の実質的価値が、いかに不公平かがひと目で分かる。



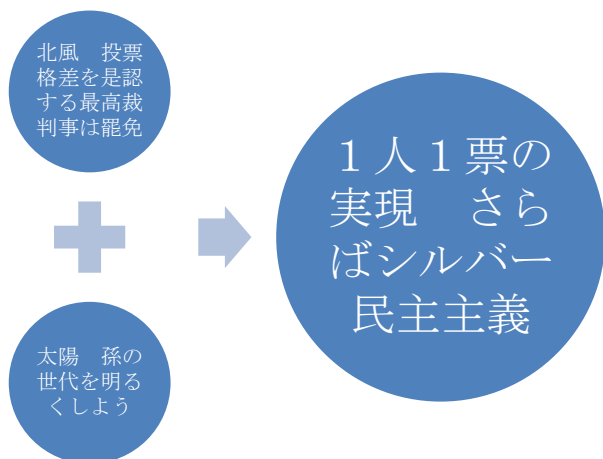
あなたの選挙権は、
ほんとうは何票*でしょう？

「あなたの清き1票、実は0.2票！ 国民審査で正々堂々と、参政権を行使して、「一人一票に賛成でない最高裁裁判所裁判官」（もし居れば）に不信任票（×印）を投票し、投票の過半数で、「一人一票」問題を解決できます。国民が主権者だからです」。

国民審査権を正面から参政権と位置づける1人1票実現国民会議はある全国紙に掲載した意見広告でこう訴える¹。

ただ、投票価値の不平等を改めるためにはこうした「怒り」をテコした戦略に加え、共感の策も必要だろう。投票価値を巡る世界の歴史を振り返ってみると、選挙権を納税額などで差別しない男性普通選挙、女性参政権が実現する前にはこうした制度は「あり得ない」ことだと大半の知識層に思われていた。しかし、実現した。なぜ、既得権者が自らの政治的発言力が低下することをわざわざ選択したのだろうか。ある識者によると①上流階級が

革命を恐れて無産階級に参政権を拡大した②男性は自分の娘の立場を考えたからのようだ
ii。



投票価値を多く持つ人々が、自らの既得権益を失っても、1人1票を実現することが中長期的に「自分のためになる」と思うような「太陽政策」があったほう投票価値の平等化運動はスムーズに進むことだろう。それは具体的には何だろうか。上述の歴史を参考にすれば、地方に住む高齢者の声ばかりが国政に反映されれば、「財政や日本経済が破綻し、年金が子の世代にはもらえなくなる」「都会に住む孫の将来が危うくなる」ということが投票価値の既得権者に理解されれば、平等化運動の追い風となるだろう。どうすればこのような認識が広がるのだろうか。テレビや新聞など既存メディアに多くを期待せず、我々1人1人が様々なルートで声をあげ続けることではないだろうか。

ⁱ 1人1票実現国民会議の全面意見広告、朝日新聞 2011.1.10 20頁

ⁱⁱ 青木玲子(一橋大学経済研究所)・Rhema Vaithianathan (Department of Economics, University of Auckland) 「少子化と世代間所得分配の政治経済学」一橋大学経済研究所『経済研究』Vol.61, No.2 2010 pp. 117-125



第三者調査委員会。不祥事を起こした企業などが外部の専門家を起用し、原因や社内体制の見直し策を盛り込んだ報告書をまとめる組織だ。

NHKのインサイダー取引を巡る調査で委員長を務めました。2008年1月、報道記者2人を含む職員3人が特ダネを放送直前に知り、株を売買していたことが発覚したからです。自主廃業した旧・山一証券の簿外債権問題などで、第三者調査分野をいち早く手がけていた国広正弁護士にもメンバーに入ってもらいました。

NHKの全職員と契約スタッフら1万3000人以上を対象にまずアンケート。証券会社から取引履歴も取り寄せ、アンケートで認めていなかった職員6人を含め、81人が勤務時間中に株取引をして



議員定数訴訟で記者会見(9月27日、東京・有楽町の日本外国特派員協会)

第三者委員会の調査でも、トップに事実究明や再生への覚悟があれば公明正大な調査が可能だということを感じました。消費期限切れ原料の使用で揺れた不二家などの第三者調査にもか

問弁護士委員就任の禁止、報告書の原則公開などです。調査の本当の依頼者である株主や従業員など幅広い利害関係者のために、ガイドラインを厳正調査への盾として活用してもらいたいものです。上場企業に興行の適正な運営を支援したり、知的財産高等裁判所の創設に一役買ったりと、法曹界の「開拓民」の腰は軽い。昨秋からは参政権を巡る憲法訴訟を始めた。

席で升永さんが「70歳になったら、1票の不平等をなくす運動をした」と漏らしました。「私もやるけど、70歳からは遅いよ」と応じました。昨年2月、「衆院選をターゲットに一緒にやろう」と升永さんから連絡が入りました。升永さんはオフィスに泊まり込みます。この1年で2000時間以上を費やし、裁判所に提出する書類を書き上げました。私も弁護士稼業と教授職の合間を縫って全国の裁判所を飛び回る毎日です。彼の論理力と執着心には舌を巻きます。分担して裁判官に意見陳述しますが、彼はしゃべり出したら止まりません。「時間オーバー」のメモを出しても見ないので、先月には東京地裁の最も大きな法廷の机の下で足を踏みつけたほどです。それでも閉廷後、「全部、話せなかった。残念だ」と升永さん。踏まれても、けられても、意に介さない執念です。

NHK不祥事で第三者委の委員長を務める

究明や再生の覚悟あれば公明正大な調査は可能

思い込んだら命懸け、死ぬまでとんがっていく

いたことが判明しました。これほど多くの人が勤務時間に株取引をやっていたことは驚きでした。

もう一つのサプライズは懲戒免職になった1人が「NHKは調査委員会報告書で私の実名を公表するな」という仮処分を申し立てたことでした。裁判所はこの申請を退けたものの、こうした裁判されたが起る時代。「法化社会」も随分、進んだものです。

強制捜査権を持たない任意の

わかりました。

今年7月、日本弁護士連合会が第三者委員会に参加する弁護士向けにガイドラインをつくりまし

た。このためのワーキングチームの座長でしたが、日弁連内部からは「弁護士を縛るのはけしからん」と反対の声が上がりました。「弁護士の質を維持するためのものですよ」と説得し、何とかまとまりました。ガイドラインの柱は企業による調査報告書の事前検閲や顧

民主党が勝った昨年夏の衆院選挙と同党が負けた今年7月の参院選挙について、「投票価値が不平等なため選挙は違憲である」とする訴訟などを進めています。東京

都民や北海道民は例えば衆院小選挙区では投票価値が最も重い地域の有権者に比べると0.5票分ぐらいいの投票権しか持っていない。高裁判決が出そろった衆院訴訟は7勝2敗。来春には最高裁判決が出るのを期待しています。

青色発光ダイオードの発明裁判の一審で開発者に200億円を支払う判決を勝ち取った升永英俊弁護士を数年前、大宮法科大学院に呼んだのがきっかけです。懇談の

開拓し続けます。

(聞き手は編集委員 三宅伸吾)

次回はアクアマリンかくしま館長の安部義孝さん

法曹フロンティアを探して ⑤